

# 2023年度 決算公告

ネットライフ火災少額短期保険株式会社

2023年度（2024年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,412,117	保険契約準備金	655,735
現金	-	支払備金	39,380
預貯金	1,412,117	責任準備金	616,355
有価証券	-	代理店借	6,321
国債	-	共同保険借	1,918
地方債	-	再保険借	1,284,067
その他の証券	-	代理業務借	1,004
有形固定資産	1,136	短期社債	-
土地	-	社債	-
建物	1,117	新株予約権付社債	-
建設仮勘定	-	その他負債	609,022
その他の有形固定資産	19	借入金	-
無形固定資産	501	未払法人税等	37,939
ソフトウェア	501	未払金	7,457
ソフトウェア仮勘定	-	未払費用	143,709
のれん	-	前受収益	-
その他の無形固定資産	-	預り金	2,685
代理店貸	2	資産除去債務	-
共同保険貸	264,595	仮受金	417,230
再保険貸	1,221,261	その他の負債	-
代理業務貸	622	退職給付引当金	-
その他資産	464,464	役員退職慰労引当金	6,847
未収金	11,407	賞与引当金	-
未収還付法人税等	-	価格変動準備金	-
未収保険料	209,831	繰延税金負債	-
前払費用	241,034	再評価に係る繰延税金負債	-
未収収益	-		
仮払金	-	負債の部 合計	2,564,918
その他の資産	2,192	(純資産の部)	
前払年金費用	-	資本金	160,000
繰延税金資産	35,312	新株式申込証拠金	-
供託金	28,000	資本剰余金	40,000
貸倒引当金	-	資本準備金	40,000
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	663,097
		利益準備金	97,400
		その他利益剰余金	565,697
		繰越利益剰余金	565,697
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	863,097
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		株式引受権	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	863,097
資 産 の 部 合 計	3,428,015	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,428,015

2023年度 ( 2023 年 4 月 1 日から  
2024 年 3 月 31 日まで ) 損益計算書

(単位：千円)

目	金額
<b>経常収益</b>	<b>11,007,796</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>10,999,527</b>
保険料	5,827,247
再保険収入	5,172,279
回収再保険金	983,180
再保険手数料	3,776,957
再保険返戻金	412,141
その他再保険収入	-
<b>支払備金戻入額</b>	<b>3,141</b>
<b>責任準備金戻入額</b>	<b>4,947</b>
<b>資産運用収益</b>	<b>0</b>
利息及び配当金等収入	0
その他運用収益	-
<b>その他経常収益</b>	<b>180</b>
<b>経常費用</b>	<b>10,563,186</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>6,822,330</b>
保険金等	1,071,006
解約返戻金	413,384
その他返戻金	7,510
契約者配当金	-
再保険料	5,330,428
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>-</b>
支払備金繰入額	-
責任準備金繰入額	-
<b>資産運用費用</b>	<b>-</b>
<b>事業費</b>	<b>3,740,856</b>
営業費及び一般管理費	3,703,146
税金	3,017
減価償却費	27,026
退職給付引当金繰入額	6,077
役員退職慰労引当金繰入額	990
賞与引当金繰入額	598
<b>その他経常費用</b>	<b>-</b>
<b>経常利益</b>	<b>444,610</b>
<b>特別利益</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>	<b>-</b>
契約者配当準備金繰入額	-
<b>税引前当期純利益</b>	<b>444,610</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>97,791</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>26,803</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>124,595</b>
<b>当期純利益</b>	<b>320,014</b>

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上していますが、当事業年度末の残高はありません。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給負担額を計上し残高は全管協れいわ損害保険株式会社に移管しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込負担額を基準に計上し残高は全管協れいわ損害保険株式会社に移管しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (8) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が3,000千円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 当社における保険料、保険金、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
- (10) 消費税等の会計処理は、免税事業者につき税込方式によっております。
- (11) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類に計上した項目であって翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものに該当する事項はありません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額は、次のとおりであります。

有形固定資産の減価償却累計額 2,152千円  
有形固定資産の圧縮記帳額はありませぬ。

- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

金銭債権総額 74 千円  
金銭債務総額 6,681 千円

- (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	499,445 千円
同上にかかる出再支払備金	460,065 千円
差 引	39,380 千円

- (4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再控除前未経過保険料）	5,644,827 千円
同上にかかる出再責任準備金	5,166,099 千円
差 引（イ）	478,728 千円
初年度収支残による普通責任準備金（ロ）	76,781 千円
異常危険準備金（ハ）	60,846 千円
計（イ+ロ+ハ）	616,355 千円

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)	
繰延税金資産	当事業年度
普通責任準備金	21,468
保守料	1,874
I B N R 備金	1,182
未払事業税	300
役員退職慰労引当金	1,914
減価償却超過額	4,941
異常危険準備金	3,630
繰延税金資産 合計	35,312

## 5. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	全管協少額短期 保険(株)	なし	共同保険に係る 関連業務委託契約	共同保険に関する 保険料、保険金、 解約返戻金、その他 返戻金、諸経費の 立替金、その他協 議により認められた 勘定に係るネット 取引(注1)	-	共同 保険貸	264,595

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託契約及び付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しています。

## 6. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産は215,774円30銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも863,097千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は4,000株であります。

(2) 1株当たりの当期純利益の額は80,003円70銭であります。

算定上の基礎である当期純利益の額は320,014千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は4,000株であります。

## 7. 重要な後発事象等に関する注記

該当ありません。